



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 株式会社 筑波銀行  
 コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 藤川 雅海  
 (氏名) 生田 雅彦  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 TEL 029-859-8111

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	33,747	0.7	4,911	86.7	3,968	70.1
25年3月期第3四半期	33,511	0.0	2,630	349.7	2,332	400.4

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 3,827百万円 (△34.8%) 25年3月期第3四半期 5,870百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	48.07	22.57
25年3月期第3四半期	28.25	11.15

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,317,149	96,934	4.1
25年3月期	2,203,578	93,633	4.2

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 96,934百万円 25年3月期 93,633百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	59.0	3,900	57.8	45.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	82,553,721 株	25年3月期	82,553,721 株
26年3月期3Q	7,824 株	25年3月期	6,345 株
26年3月期3Q	82,546,656 株	25年3月期3Q	82,548,165 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期(予想)				1.00	1.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.20%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

(別添) 平成26年3月期 第3四半期決算説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少等によりその他業務収益が前第3四半期連結累計期間比8億88百万円減少しましたが、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が同5億56百万円増加したことや、投信販売手数料の増加等により役務取引等収益が同3億40百万円増加したこと、株式等売却益の増加等によりその他経常収益が同2億28百万円増加したことなどから、同2億36百万円増加の337億47百万円となりました。

一方、経常費用は、人件費を中心に営業経費が前第3四半期連結累計期間比8億17百万円減少したことや、預金利息の減少等により資金調達費用が同7億35百万円減少したこと、その他業務費用が同4億8百万円減少したことなどから、同20億45百万円減少し、288億36百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比22億81百万円増加し、49億11百万円となりました。

四半期純利益は、法人税等合計が前第3四半期連結累計期間比5億38百万円増加しましたが、経常利益が増加したことにより、同16億36百万円の増加の39億68百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は有価証券や貸出金の増加などにより、前連結会計年度末比1,135億70百万円増加し、2兆3,171億49百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比33億1百万円増加し969億34百万円となりました。

主要な勘定残高では、預金は、公金預金及び個人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比1,130億78百万円増加の2兆1,659億51百万円となりました。

貸出金は、公共部門向け貸出金及び個人向け貸出金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比293億24百万円増加の1兆5,569億15百万円となりました。

また、有価証券は債券を中心に増加し、前連結会計年度末比706億2百万円増加の5,721億41百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期の業績予想につきましては、第3四半期の業績を踏まえ、下記のとおり上方修正いたします。

	連結業績予想		個別業績予想	
	経常利益	当期純利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	4,300	3,700	3,800	3,300
今回発表予想(B)	4,900	3,900	4,300	3,400
増減率(B)－(A)	600	200	500	100
増減率(%)	13.95	5.41	13.16	3.03

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、連結子会社の「筑波コンピュータサービス株式会社」は、平成25年4月1日にシンクタンク機能であるリサーチ業務やコンサルティング業務の取扱いを開始し、併せて商号を「筑波総研株式会社」に変更しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	124,898	123,775
コールローン及び買入手形	20,000	30,000
買入金銭債権	482	600
商品有価証券	214	259
金銭の信託	2,907	2,889
有価証券	501,539	572,141
貸出金	1,527,590	1,556,915
外国為替	1,964	2,564
その他資産	10,118	12,729
有形固定資産	23,834	22,865
無形固定資産	2,948	3,096
繰延税金資産	7,182	7,023
支払承諾見返	2,626	3,016
貸倒引当金	△22,728	△20,728
資産の部合計	2,203,578	2,317,149
<b>負債の部</b>		
預金	2,052,872	2,165,951
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借入金	2,980	—
外国為替	41	55
社債	6,440	3,740
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	14,083	17,675
賞与引当金	806	210
退職給付引当金	3,824	3,523
役員退職慰労引当金	11	14
執行役員退職慰労引当金	23	35
睡眠預金払戻損失引当金	173	147
ポイント引当金	8	4
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	455	347
再評価に係る繰延税金負債	471	469
負ののれん	125	22
支払承諾	2,626	3,016
負債の部合計	2,109,945	2,220,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	32,575
利益剰余金	7,567	11,013
自己株式	△1	△2
株主資本合計	89,010	92,455
その他有価証券評価差額金	4,826	4,598
繰延ヘッジ損益	△384	△297
土地再評価差額金	180	177
その他の包括利益累計額合計	4,622	4,478
純資産の部合計	93,633	96,934
負債及び純資産の部合計	2,203,578	2,317,149



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	33,511	33,747
資金運用収益	24,350	24,906
(うち貸出金利息)	21,573	21,146
(うち有価証券利息配当金)	2,570	3,635
役務取引等収益	5,396	5,736
その他業務収益	1,774	886
その他経常収益	1,990	2,218
経常費用	30,881	28,836
資金調達費用	2,513	1,777
(うち預金利息)	1,475	943
役務取引等費用	2,141	2,209
その他業務費用	696	288
営業経費	22,300	21,483
その他経常費用	3,228	3,076
経常利益	2,630	4,911
特別利益	86	7
固定資産処分益	12	7
負ののれん発生益	74	—
特別損失	148	181
固定資産処分損	40	42
減損損失	107	138
その他	0	—
税金等調整前四半期純利益	2,568	4,737
法人税、住民税及び事業税	75	381
法人税等調整額	154	387
法人税等合計	230	769
少数株主損益調整前四半期純利益	2,337	3,968
少数株主利益	5	—
四半期純利益	2,332	3,968

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,337	3,968
その他の包括利益	3,532	△140
その他有価証券評価差額金	3,502	△228
繰延ヘッジ損益	30	87
四半期包括利益	5,870	3,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,865	3,827
少数株主に係る四半期包括利益	5	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成26年3月期 第3四半期 決算説明資料

【目次】	ページ
1. 損益の概況	
(1) 単体損益 (単)	2
(2) 連結損益 (連)	3
2. 金融再生法開示債権 (単)	4
3. 自己資本比率 (国内基準) (連)	4
4. 時価のある有価証券の評価差額	
(1) その他有価証券 (単)	5
(2) 満期保有目的の債券 (単)	5
(3) 子会社株式で時価のあるもの (単)	5
5. 預金・貸出金残高等の状況	
(1) 預金・貸出金残高 (単)	6
(2) 中小企業等貸出金残高・比率 (単)	6
(3) 消費者ローン残高 (単)	6
(4) 預り資産残高 (単)	6

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 損益の概況

(1) 単体損益

- ◇ 銀行本業の収益力を示すコア業務純益は、有価証券利息配当金の増加等に伴う資金利益の増加や、人件費を中心とした経費の減少などにより、前年同期比20億32百万円増益の50億70百万円となりました。
- ◇ 経常利益は、不良債権処理額は増加しましたが、コア業務純益の増加や株式等関係損益の改善などにより、前年同期比21億2百万円増益の42億24百万円となりました。
- ◇ 四半期純利益は、経常利益の増加などにより、前年同期比15億18百万円増益の33億9百万円となりました。

【単体】

	平成26年3月期		平成25年3月期	(単位：百万円) 平成26年3月期 業績予想 (12ヶ月)
	第3四半期 (9ヶ月)	前年同期比	第3四半期 (9ヶ月)	
業務粗利益	26,658	1,104	25,553	
資金利益	23,142	1,309	21,832	
役務取引等利益	2,917	274	2,642	
その他業務利益	598	△ 479	1,077	
うち国債等債券損益	386	△ 239	626	
経費(除く臨時処理分)(△)	21,201	△ 688	21,889	
人件費(△)	10,578	△ 309	10,887	
物件費(△)	9,536	△ 250	9,787	
税金(△)	1,085	△ 128	1,214	
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,456	1,793	3,663	
コア業務純益	5,070	2,032	3,037	
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	144	61	83	
業務純益	5,312	1,731	3,580	
金銭信託運用見合費用(△)	2	△ 1	3	
臨時損益	△ 1,086	370	△ 1,456	
うち株式等関係損益	1,127	1,293	△ 165	
うち不良債権処理額(△) ②	1,793	602	1,190	
貸出金償却・放棄(△)	559	△ 65	625	
個別貸倒引当金繰入額(△)	2,168	507	1,661	
債権売却損(△)	△ 1	68	△ 69	
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 107	27	△ 134	
保証協会責任共有制度負担金(△)	204	△ 20	225	
償却債権取立益	472	△ 108	580	
その他(△)	△ 557	△ 22	△ 535	
経常利益	4,224	2,102	2,121	4,300
特別損益	△ 174	△ 38	△ 135	
固定資産処分損益	△ 35	△ 7	△ 27	
減損損失(△)	138	31	107	
税引前四半期純利益	4,049	2,064	1,985	
法人税、住民税及び事業税(△)	360	315	45	
法人税等調整額(△)	380	230	149	
四半期(当期)純利益	3,309	1,518	1,790	3,400
実質信用コスト ① + ②	1,937	663	1,273	

(注)1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益  
 2. 不良債権処理額のうち「その他(△)」は、不良債権に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分であります。

(2) 連結損益

- ◇ 連結業務粗利益は、主として単体の損益状況を反映し、資金利益や役員取引等利益の増加等により、前年同期比10億83百万円増益の272億56百万円となりました。
- ◇ 経常利益は、株式等関係損益の改善などにより前年同期比22億81百万円増益の49億11百万円となりました。
- ◇ 四半期純利益は、前年同期比16億36百万円増益の39億68百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	平成26年3月期 業績予想 (12ヶ月)
	第3四半期 (9ヶ月)	前年同期比		
連結業務粗利益	27,256	1,083	26,173	
資金利益	23,130	1,290	21,840	
役員取引等利益	3,527	272	3,255	
その他業務利益	597	△ 479	1,077	
営業経費(△)	21,483	△ 817	22,300	
与信費用(△)	2,327	476	1,851	
貸出金償却(△)	560	△ 65	626	
個別貸倒引当金繰入額(△)	2,287	402	1,884	
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 118	18	△ 137	
債権売却損(△)	△ 26	5	△ 31	
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 107	27	△ 134	
保証協会責任共有制度負担金(△)	204	△ 20	225	
償却債権取立益	472	△ 108	580	
株式等関係損益	1,127	1,293	△ 165	
その他	339	△ 434	774	
経常利益	4,911	2,281	2,630	4,900
特別損益	△ 174	△ 112	△ 62	
税金等調整前四半期純利益	4,737	2,169	2,568	
法人税、住民税及び事業税(△)	381	306	75	
法人税等調整額(△)	387	232	154	
少数株主利益(△)	-	△ 5	5	
四半期(当期)純利益	3,968	1,636	2,332	3,900
実質信用コスト(注)	1,769	454	1,315	

(注) 実質信用コストは、与信関係費用から、不良債権に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分を除いております。

## 2. 金融再生法開示債権 【単体】

- ◇ 平成25年12月末の金融再生法に基づく開示債権額は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権や危険債権の減少などにより、前年同期比68億40百万円減少し、531億22百万円となりました。
- ◇ この結果、不良債権比率は前年同期比0.48ポイント改善し、3.39%となりました。

	平成25年12月末		平成24年12月末	(単位：百万円)
		平成24年12月末比		平成25年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,238	△ 4,056	10,294	7,393
危険債権	42,545	△ 3,350	45,895	42,706
要管理債権	4,338	564	3,774	5,079
小計 ①	53,122	△ 6,840	59,962	55,178
正常債権	1,512,469	23,862	1,488,607	1,503,906
合計 ②	1,565,591	17,021	1,548,570	1,559,084

  

	(単位：%)		
不良債権比率 ①/②	3.39	△ 0.48	3.87
			3.53

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成25年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に計上しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 実質破綻先、破綻先の債権

危険債権 … 破綻懸念先の債権

要管理債権 … 要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権

## 3. 自己資本比率（国内基準） 【連結】

- ◇ 平成25年12月末の連結自己資本比率は、四半期純利益の計上等によりTier Iは増加しましたが、負債性資本調達手段等の減少やリスク・アセットの増加などにより、前年同期比0.80ポイント低下して10.15%となりました。

	平成25年12月末		平成24年12月末	(単位：億円)
		平成24年12月末比		平成25年9月末
① 自己資本比率	10.15 %	△ 0.80 %	10.95 %	10.29 %
② Tier I	923	44	878	910
③ Tier II	149	△ 71	220	151
(イ)うち自己資本に計上された再評価額	2	△ 0	2	2
(ロ)うち負債性資本調達手段等	87	△ 70	158	87
④ 控除項目	-	-	-	-
⑤ 自己資本② + ③ - ④	1,072	△ 27	1,099	1,061
⑥ リスク・アセット等	10,557	516	10,041	10,306

#### 4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

◇ 平成25年12月末のその他有価証券の評価差額は、平成25年9月末から10億円評価差益が増加し、66億円の含み益となっております。  
また、満期保有目的の債券は、12億円の含み益となっております。

(1) その他有価証券

(単位：億円)

	平成25年12月末				平成24年12月末				平成25年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,053	66	76	10	4,384	△ 2	27	30	4,785	56	67	10
株式	123	30	31	0	96	3	6	2	115	25	25	0
債券	3,645	11	16	5	3,289	3	12	9	3,526	14	19	5
その他	1,284	23	28	4	999	△ 9	9	18	1,143	16	22	5

(注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額と時価との差額を計上しております。  
2. 有価証券のほか信託受益権を含めております。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	平成25年12月末				平成24年12月末				平成25年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	674	12	13	0	581	9	9	0	570	15	15	0

(注) 1. 「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法）と時価との差額を計上しております。  
2. 有価証券のほか譲渡性預け金を含めております。

(3) 子会社株式で時価のあるもの

該当ありません。



## 5. 預金・貸出金残高等の状況 【単体】

- ◇ 平成25年12月末の預金残高は、個人預金や公金預金が増加したことなどから、前年同期比1,067億円増加し、2兆1,745億円となりました。
- ◇ 貸出金残高は、個人向け貸出や地公体向け貸出が増加したことなどから、前年同期比167億円増加し、1兆5,550億円となりました。
- ◇ 預り資産残高は、投資信託の減少などから、前年同期比69億円減少し、2,166億円となりました。

### (1) 預金・貸出金残高

	平成25年12月末		平成24年12月末	平成25年9月末
		平成24年12月末比		
預金	21,745	1,067	20,677	21,185
うち個人預金	16,610	372	16,237	16,394
貸出金	15,550	167	15,382	15,492

(単位：億円)

### (2) 中小企業等貸出金残高・比率

	平成25年12月末		平成24年12月末	平成25年9月末
		平成24年12月末比		
中小企業等貸出金残高	11,263	123	11,140	11,252
中小企業等貸出比率	72.42	0.00	72.42	72.63

(単位：億円,%)

(注) 中小企業等貸出には、個人向け貸出を含めております。

### (3) 消費者ローン残高

	平成25年12月末		平成24年12月末	平成25年9月末
		平成24年12月末比		
消費者ローン	4,122	164	3,958	4,063
住宅ローン	3,680	154	3,526	3,620
その他ローン	442	10	431	442

(単位：億円)

### (4) 預り資産残高

	平成25年12月末		平成24年12月末	平成25年9月末
		平成24年12月末比		
預り資産	2,166	△ 69	2,236	2,153
投資信託	1,194	△ 40	1,234	1,194
国債等公共債	288	△ 10	298	293
外貨預金	53	△ 14	67	53
年金保険等	629	△ 5	635	611

(単位：億円)